

日本の競争的資金制度一覧

(平成14年度予算ベース)

総務省 4.0% 文部科学省 76.5% 厚生労働省 14.1% 農林水産省 2.4% 経済産業省 1.5% 国土交通省 0.2% 環境省 1.4%

省庁名	担当機関	制 度 名	平成14年度 政府予算案 (百万円)	比率	平成14年度 間接経費の 導入
総務省	本省	単独交付申請通言研究開発推進制度	1,350	0.4%	
	通信・放送機構	情報通言分野における基礎研究推進制度	1,120	0.3%	
		ギガビットネットワーク利活用研究開発制度	200	0.1%	
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	425	0.1%	-
		民間基盤技術研究促進制度	10,700	3.1%	
文部科学省	本省	科学研究費補助金	170,300	49.0%	
	日本学術振興会	単独交付創出研究推進事業	42,689	12.3%	*
	科学技術振興事業団	科学技術振興調整費	36,500	10.5%	
	本省	産学官連携イノベーション創出事業	7,100	2.0%	
	日本学術振興会	未来開拓学術研究推進事業	9,000	2.6%	-
厚生労働省	本省	厚生科学研究費補助金	39,284	11.3%	
	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	基礎研究推進事業出資金	9,762	2.8%	-
農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	4,166	1.2%	
		新事業創出研究開発事業	1,687	0.5%	-
	本省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	560	0.2%	-
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	1,808	0.5%	
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	5,280	1.5%	
国土交通省	運輸施設整備事業団	運輸分野における基礎研究推進制度	392	0.1%	
	本省	建設技術研究開発助成制度	240	0.1%	
環境省	本省	地球環境研究総合推進費	2,895	0.8%	
	本省	環境技術開発等推進費	765	0.2%	
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,050	0.3%	
合 計			347,274	100.0%	-

: 30%で導入

: 一部プログラムで導入、または30%未満で導入

- : 未導入

* : 基本的にはJSTが直接執行し、研究をサポート

(別紙)

競争的資金の配分機関による分類

1. 本省が資金配分している制度

以下の10制度があり、これらで競争的資金予算の26%を占める。

総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度 (0.4%)
文部科学省	科学技術振興調整費 (10.5%)
	産学官連携イノベーション創出事業 (2.0%)
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金 (11.3%)
農林水産省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業 (0.2%)
	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 (0.5%)
国土交通省	建設技術研究開発助成制度 (0.1%)
環境省	地球環境研究総合推進費 (0.8%)
	環境技術開発等推進費 (0.2%)
	廃棄物処理等科学研究費補助金 (0.3%)

2. 本省および特殊法人が資金配分している制度

「科学研究費補助金」は、当該制度全体の予算のうち、約60%を日本学術振興会により資金配分を実施しているが、特別推進研究等は文部科学省本省により資金配分を行っている。

3. 特殊法人が資金配分している制度

以下の1.1制度があり、これらで競争的資金予算の2.5%を占める。

通信・放送機構

情報通信分野における基礎研究推進制度（0.3%）

ギガビットネットワーク利活用研究開発制度（0.1%）

新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援
（0.1%）

民間基盤技術研究促進制度（3.1%）

科学技術振興事業団

戦略的創造研究推進事業（12.3%）

日本学術振興会

未来開拓学術研究推進事業（0.6%）

医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構

基礎研究推進事業出資金（2.8%）

生物系特定産業技術研究推進機構

新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業（1.2%）

新事業創出研究開発事業（0.5%）

新エネルギー・産業技術総合開発機構

産業技術研究助成事業（1.5%）

運輸施設整備事業団

運輸分野における基礎的研究推進制度（0.1%）

日本の競争的資金制度の概要

資料1 参考

総務省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算 (H14) (百万円)	間接経費 の導入額 と状況 (H14)	応募件 数 (H13)	採択 件数 (H13)	採択率 (H13)	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間
総務省・技術政策課	戦略的情報通信研究開発推進制度	特定領域重点型研究開発	総務省が重視する特定領域に関する先進的技術性に富む萌芽的研究・基礎研究から応用研究・開発研究までを幅広く推進	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	1,350	額未定有り (30%)				1年当たり上限1.5~2千万円 (間接経費別途配分) 3~5年間以内
		研究主体育成型研究開発	35才以下の若手研究者、あるいは産学官連携による研究共同体、が実施する研究開発を推進	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者						1年当たり 上限1千万円 上限5千万円 (間接経費別途配分) 原則3年間以内 5年間以内
		国際技術獲得型研究開発	国際標準の獲得に不可欠な研究開発を推進	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者						1年当たり上限5千万円 (間接経費別途配分) 原則3年間以内
総務省 (通信・放送機構)	先進技術型研究開発助成	先進技術型研究開発助成	ベンチャー企業等に対し、研究開発経費の一部を助成	ベンチャー企業等	150	無し	64	9	14%	1年当たり 一般枠 上限3千万円(助成率2分の1) 産学連携 枠 上限4千万円(助成率2分の1) 3年間以内
		高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	高齢者・障害者の利便の増進に資する研究開発を行う者に対する助成	民間企業等	220	無し	25	8	32%	1年当たり 上限3千万円(助成率2分の1) 上限4千万円(身体障害者支援研究開発)(助成率2分の1) 3年間以内
		国際共同研究助成	情報通信技術分野での国際共同研究に対して研究費を助成	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	55	無し	9	5	56%	1年当たり上限1千万円(研究費総額の2分の1以内であることが条件) 1年間以内
		民間基盤技術研究開発促進制度	民間において行われる試験研究を促進するため、当該試験研究を政府等以外の者に委託	民間企業等	10,700	額未定有り (30%)	36	11	31%	特段の設定なし 5年間以内

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募できるもの

文部科学省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算 (H14) (百万円)	間接経費 の導入額 と状況 (H14)	応募件 数 (H13)	採択 件数 (H13)	採択率 (H13)	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間
	科学研究費補助金		我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費		170,300	11560 一部のプログラムで有り	90000	21000	23%	
文部科学省 (日本学術振興会)		基盤研究	一人で行う研究又は複数の研究者が協同して行う独創的・先駆的な研究。研究費の多い方からS、A、B、Cの4種類がある。	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学等 ¹⁾ (イ)高等専門学校 (ウ)国又は地方公共団体の設置する研究所等 ²⁾	81,200	有り (基盤(S) 及び(A))	51496	9466	18%	総額1億円程度まで(1～5年)。S:5000万～1億円、A:2000万～5000万円、B:500万～2000万円、C:500万円以下
文部科学省・研究振興局・学術研究助成課		萌芽研究	独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究	同上	4,000	無し	9145	1074	12%	総額500万円以下(1～3年)
		若手研究	37歳以下の研究者が1人で行う研究に対する助成費	同上	13,440	有り (若手(A))	15277	4170	27%	総額3000万円以下(2～3年)
文部科学省 (日本学術振興会)		奨励研究	幼稚園、小・中・高等学校の教員、民間の者が1人で行う研究に対する助成	小学校・中学校・高等学校・盲学校・聾(ろう)学校・養護学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者※但し、学生(大学院の学生を含む)・生徒、大学等の研究機関の常勤の研究者等を除く	200	無し	2785	786	28%	30万円以下(1年)
文部科学省・研究振興局・学術研究助成課		特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究の助成	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学等 ¹⁾ (イ)高等専門学校 (ウ)国又は地方公共団体の設置する研究所等 ²⁾	12,730	有り	138	13	9%	総額5億円程度までを目安とするが、制限は設けない(3～5年)
		特定領域研究	21世紀の我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取組が必要な研究領域、社会的要請の特に強い領域を特定した機動的かつ効果的な領域研究の推進	同上	38,591	無し	領域263 課題 8209	領域29 課題 3394	領域 11% 課題 41%	(目安)1領域単年度当たり2千万円～6億円程度(3～6年)
文部科学省・研究振興局・学術研究助成課及び日本学術振興会		研究成果公開促進費	我が国の重要な学術研究の成果等の公開の促進	大学等の研究者、研究者グループ、学会等	3,382	無し	1584	780	49%	課題の性格に応じて交付額を決定(1～5年)

1) 大学、大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行う機関

2) 国又は地方公共団体の設置する研究所等その他の機関、法律により直接設立された法人又は民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の指定する機関

文部科学省・科学技術・学術政策局・調査調整課	科学技術振興調整費	産学官共同研究の効果的な推進	大学、独法等の研究開発機関の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進	以下の機関であって、民間等（商法等に基づき設立された株式会社等の民間企業及び複数の民間企業による組織体）と共同研究を行うもの。 ①大学及び大学共同利用機関 ②国公立試験研究機関 ③独立行政法人・特殊法人及び認可法人 ④民法第34条により設立された法人	2,800	646 有り（30%）					3年間を限度、年間1千万円～1億円程度（間接経費を除く）
		戦略的研究拠点育成	国際的に魅力のある卓越した研究拠点の創出を図るための助成	以下の機関又は当該機関における学部、研究所等の一定の規模の組織。 ①国立試験研究機関 ②大学及び大学共同利用機関 ③独立行政法人、特殊法人及び認可法人	4,000	無し	108	2	2%		原則として5年間、年間10億円以内
		若手任期付研究員支援	若手の任期付研究員が任期中に自立的研究に専念できるよう、特に優秀な任期付研究員に対して任期中における研究を支援	大学及び国立試験研究機関等（研究開発を行う独立行政法人を含む。）に所属する法律の規定に基づく任期付研究員のうち、当該年度当初において35歳以下の者。	1,500	346 有り（30%）	168	66	39%		実施者の任期中とし、5年間を限度、年間5百万円～1千5百万円程度（間接経費を除く）
		科学技術政策提言	科学技術に関する政策提言のための研究を支援	国内の産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NGO等の機関が中心となって構成されるグループ。	400	無し	74	6	8%		1年間ないし2年間、年間3千万円程度
		先導的研究等の推進	先導的な研究開発を推進	国内の産学官の研究開発機関全般。	6,600	1523 有り（30%）	643	24	4%		年間5千万円～2億円程度（間接経費を除く）
		新興分野人材養成	新興の研究分野や、産業競争力の強化の観点から人材の養成・拡充が不可欠な研究分野を推進	以下のうち、研究者の養成を業務とする機関・組織。 ①国立試験研究機関 ②大学及び大学共同利用機関 ③独立行政法人及び特殊法人	1,910	無し	34	7	21%		年間2億円程度を上限
		我が国の国際的リーダーシップの確保	国として積極的な対応が必要な国際会議や、その実施に伴う国際的な調査研究等の活動を推進	国内の産学官の研究開発機関、行政機関、学協会、NGO等の機関を中心として構成されるグループ。	500	無し	93	8	9%		3年間を限度、年間1～5千万円程度

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募できるもの

文部科学省 (科学技術振興事業 団)	戦略的創造研究推進事業	卓越した研究リーダーの下に、研究領域に応じた柔軟な研究体制を構築して、新技術の創製に資する基礎的研究の推進	大学、国立試験研究機関、独立行政法人、その他公的研究機関及び民間企業等に所属する研究者	42,689	1083 有り(国立 大学等との 委託研究契 約に基づき 支出、3 0%)	600 (データ は戦略 的基礎 研究推 進事業 のもの)	45 (データ は戦略 的基礎 研究推 進事業 のもの)	8% (データ は戦略 的基礎 研究推 進事業 のもの)	研究費:課題の性格に応じて決定。(1,000万円~数億円/年 程度) 研究期間:原則5年(評価の結果に応じて継続が可能)
文部科学省・科学技術・学術政策局・調査調整課	産学官連携イノベーション創出事業費補助金	独創的革新技术開発研究提案公募制度	革新性の高い独創的な技術開発に関する研究を、提案公募の形式により幅広く募り、優秀な提案に対して研究費を助成	7,100	735 有り	633	28	4%	交付金額:1テーマ当たり年間1千万円~5千万円、研究開発期間:2年間~3年間
文部科学省・研究振興局・研究環境・産業連携課		大学発ベンチャー創出支援制度	大学発ベンチャー創出を促進するための助成を実施。						交付金額:1テーマ当たり年間1千万円~5千万円、研究開発期間:最長3年間

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募
できるもの

厚生労働省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算 (H14) (百万円)	間接経費 の導入額 と状況 (H14)	応募件 数 (H13)	採択 件数 (H13)	採択率 (H13)	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間
厚生労働省・大臣官 房厚生科学課	厚生労働科学研究費補 助金		独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関、大学等、民間の研究所、公益法人等、独立行政法人、その他厚生労働大臣が適当と認めるもの	39,284	796 有 り (20%)	2477	1251	51%	研究費額:1,000千円～ 100,000千円(1年あたり)、研究期間:1～3年
		行政政策研究分野 政策科学推進研究経費等4事業			2,402					
		総合的プロジェクト研究分野 がん克服戦略研究経費等7事業			13,590					
		先端的厚生科学研究分野 脳科学研究経費等10事業			12,137					
		健康安全確保総合研究分野 医薬安全総合研究経費等7事業	11,154							
厚生労働省 (医薬品副作用被害 救済・研究振興調査 機構)	保健医療分野における 基礎研究推進事業	「がん、心疾患、脳血管疾患、 痴呆、骨疾患等を対象として、 新たな医薬品技術、医療機器 技術等の開発に向けた、基礎 研究成果の実用化を目指す研 究(基礎研究成果として、基本 特許を出願しているものに限 る。)を公募する。	新たな医薬品等の開発に結びつ く可能性のある基礎的研究を公 募	国立試験研究機関、大学等、 独立行政法人、特殊法人、特 別認可法人、公益法人に所属 する研究者	7,384	無し	76	10	13%	年間5千万円から1億円 程度、5年以内

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募
できるもの

農林水産省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算 (H14) (百万円)	間接経費 の導入額 と状況 (H14)	応募件 数 (H13)	採択 件数 (H13)	採択率 (H13)	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間
農林水産省 (生物系特定産業技術研究推進機構)	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	一般型	生物機能を高度に活用した新技術・新分野を創出するための基礎的・独創的な研究	独立行政法人、大学、民間、公立試験研究機関、公益法人等に属する研究者	4,166	274 有り(30%)	249	13	5%	上限1億円程度(間接経費30%を含む)、研究期間原則5年間
		若手研究者支援型	39歳以下の研究者を支援	若手研究者支援型は、上記研究機関に属する39歳以下の研究者						上限1億円程度(間接経費30%を含む)、研究期間原則5年間
農林水産省 (生物系特定産業技術研究推進機構)	新事業創出研究開発事業	地域型	地域における農林水産関連分野の新事業の創出等を図るため研究共同体による研究開発を実施	地域における民間企業、独立行政法人、大学等で構成される研究共同体	1,687	無し	49	6	12%	上限6,000万円程度、研究期間原則5年間
農林水産省・農林水産技術会議事務局・先端産業技術研究課	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業		研究成果の実用化を担う民間企業等が企業の枠を超えた協力の下で行う研究開発を実施。	民間企業等(大学、独立行政法人等と連携することが条件)	560	無し				上限3,000万円(標準額2,300万円)、研究期間3年間
農林水産省・農林水産技術会議事務局・地域研究課	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	研究領域設定型研究	農林水産省が設定する研究領域に対応した研究の委託実施。	独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業等	1,808	403 有り (30%)				3年以内(成果を挙げることが困難な場合は5年以内)、1年当たり5千万～1億円
		地域シーズ活用・発展型研究	地域における生産現場に由来する技術シーズの活用を図る研究等の成果の早期普及が見込まれる研究を委託実施。	独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業等						3年以内(成果を挙げることが困難な場合は5年以内)、1年当たり1～3千万円

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募できるもの

経済産業省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算 (H14) (百万円)	間接経費 の導入額 と状況 (H14)	応募件 数 (H13)	採択 件数 (H13)	採択率 (H13)	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間
経済産業省 (新エネルギー・産業 技術総合開発機構)	産業技術研究助成事業		若手研究者の産業応用を意図した研究に対する研究費助成	日本国内に在住し、自らが研究開発を行っている次の①～③に掲げる研究機関に属する研究者。(国籍は問わない) ①大学(大学共同利用機関、高等専門学校を含む。)の研究者であって、35歳以下若しくは、助手、講師の役職にある者 ②国立研究所の研究者であって、35歳以下若しくは主任研究官(研究職3級以下)である者 ③35歳以下の研究者であって、かつ独立行政法人、公設試、特殊法人に属する者	5,280	1161 有り(割合 30%)	420	93	22%	直接経費の期間総額は、3千万(2年以内)又は4千万円(3年間)を上限。 間接経費は直接経費の30%相当額。

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募
できるもの

国土交通省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算 (H14) (百万円)	間接経費 の導入額 と状況 (H14)	応募件 数 (H13)	採択 件数 (H13)	採択率 (H13)	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間
国土交通省 (運輸施設整備事業 団)	運輸分野における基礎的研究推進制度		運輸分野において、基礎研究の強化と競争的研究環境の導入を実現するための研究開発制度	国内の大学等、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人、民間研究機関に属していること、等	392	額未定 有り(8%を 上限として 実行で措 置、国立大 学・独立行 政法人は 10%)	82	5	6%	原則 3ヶ年度 3ヶ年度で1課題当たり 約 7千万円
国土交通省・大臣官 房技術調査課	建設技術研究開発助成制度		広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で活用することを目的に、大学等の研究機関等の研究者等に研究開発費を補助	・大学等の研究機関の研究者 ・研究を主な事業目的としている公益法人及び所属する研究者 ・国土交通大臣が指定した法人及び所属する研究者	240	額未定有り 30%	61	3	5%	30,000千円以上、 50,000千円まで 原則として2002年度末まで (2002年度)

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募
できるもの

環境省

部局（特殊法人）	競争的資金制度	プログラム	概要	募集対象	予算（H14）（百万円）	間接経費の導入額と状況（H14）	応募件数（H13）	採択件数（H13）	採択率（H13）	1件当たりの研究費額及び研究開発期間
環境省・地球環境局・研究調査室	地球環境研究総合推進費	地球環境問題対応型研究領域	地球環境問題の解決に向けた研究を対象	国内の複数の研究機関に所属する研究者により構成される研究者グループ	2890の内数	額未定有り（30%）	58	13	22%	原則3年間、1年当たり約1千万～1億円
		戦略的研究開発領域	わが国が先導的な成果を上げることが期待される統合的な大規模研究開発プロジェクトの推進	国内の複数の研究機関に所属する研究者により構成される研究者グループ		額未定有り（30%）				原則5年間、1年当たり約2～5億円
		課題検討調査研究(FS)	予備的研究（いわゆるフィジビリティスタディ）。また、代表者の年齢が35才以下であれば、若手育成型に区分。	国内の研究機関に所属する研究者、あるいは研究者グループ（若手育成型は、課題代表者が35歳以下）		無し				12
環境省・総合環境政策局・環境研究技術室	環境技術開発等推進費	基礎研究開発課題	次世代の環境保全技術の基礎となる知的資産を蓄積する課題について公募	国内に所在する国立試験研究機関、地方公共団体、大学、民間企業、独立行政法人、公益法人等から成るプロジェクトチーム	765の内数	額未定有り（30%）				1億円程度 原則3年間
		実用化研究開発課題	環境技術の開発・実証を行う課題について公募	国内に居住する開発研究に携わる研究者個人、国立試験研究機関、地方公共団体、大学（国立大学を除く）、民間企業、独立行政法人、公益法人		額未定有り（30%）	191	11	6%	2,000万円～1億円 原則2年間
		自然共生型流域圏・都市再生技術研究	自然共生型都市流域圏を創造するための政策シナリオの設計・提示を行う研究について公募	国立試験研究機関、地方公共団体、大学（国立大学を除く）、民間企業、独立行政法人、公益法人に所属する研究者などで構成された共同研究プロジェクトの研究開発代表者		額未定有り（30%）				3,000万円～1億円 原則4年間
環境省・廃棄物・リサイクル対策部・廃棄物対策課	廃棄物処理等科学研究費	廃棄物処理対策研究	廃棄物処理や循環型社会形成等に関する技術水準の向上のための研究を推進	大学、独立行政法人、民間企業、公益法人、国及び地方公共団体など国内の研究機関に所属する研究者	1,050	額未定有り（30%）	41	30	73%	1年間、1年当たり500万円～1億円、技術開発費の50%
		次世代廃棄物処理技術基盤整備事業	廃棄物処理の諸問題の解決に資する処理技術の開発を促進	民間企業、大学、独立行政法人、公益法人及び地方公共団体など						3年間、1年当たり100万円～1億円、研究費の100%

特殊法人

若手枠

民間の研究者が応募できるもの